

平成30年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

目 次

事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	8
1 評議員会の開催状況	8
2 評議員名簿	8
理事会に関する事項	9
1 理事会の開催状況	9
2 役員名簿	10
配分金等に関する事項	11

決算書

貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
財産目録	15
財務諸表に対する注記	16
付属明細書	17

監査報告書

監査報告書	18
-------	----

事業報告書

平成30年4月1日

）

平成31年3月31日

事業概要

平成31年3月に厚生労働省が発表した有効求人倍率は、1.63倍と高く、また、内閣府が発表した景気動向は、「下方への局面変化を示している」と分析しています。当事業団における状況は、依然として厳しいですが、誠心誠意努めました。

請負・委任での契約金額では、30年度は5億8,127万余円となり、前年度より872万余円の減、率にして1.5%のマイナスとなりました。主な原因としましては、全シ協より、「適正就業ガイドライン」が示され、請負で請けていた事務や軽作業を派遣事業に移行をしたものが11件ありました。また、発注者に派遣事業へ移行してもらうよう粘り強く交渉をしまいましたが、2件の契約がやむを得ず不調となりました。これらと新規受注15件を獲得し、派遣事業の契約金額は9,975万余円で前年度より3,567万余円増え、率にして55%も増加しました。請負・委任と派遣事業を合わせた契約金額は、6億8,103万余円となり、前年度に比べ2,694万余円増の4%増となっています。派遣事業が占める割合は、14.6%と年々増大しています。

会員の登録状況では、平成30年度末の会員数は、目標を1,810人と掲げていましたが、1,646人となり微減となっています。企業等では、定年年齢の引き上げや雇用延長が行われており、相変わらず苦戦をしております。入会者数は、185人と、前年と比べると39人の減少となりました。しかしながら、入会会員紹介キャンペーンとして報奨金の支給、西部福祉会館に出向き出張会員登録説明会の実施、職員が市内企業を回り退職者に会員募集のチラシを配布してもらうよう依頼などのPRをしました。退会者数は、本人の病気・加齢・就業機会がなかったなどの理由により191人となり、前年度と比べ62人減少し、退会者数の食い止めにつなげました。

また、財源の確保と会員拡大、適正就業を図るため、平成27年度より始まった国庫補助金の高齢者活用・現役世代サポート事業を活用し、地域情報誌に記事を掲載したり、市内在住の高齢者向けセミナーを開催するなど積極的なPRに努めました。

平成30年度は、第4次中期計画の2年目であり、今後に行うべき会員拡大と適正就業などの取り組むべき課題として掲げている第4次中期計画（平成29年度～平成33年度）を遂行してまいりました。

さらに、公益財団法人としてコンプライアンスが求められていることから、より一層健全な運営に努めました。

今後とも、高齢者への生きがいの提供、また、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員、役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

1 会員数増加と会員のスキルアップ

○会員の状況

正会員

(単位：人)

	H30.3.31	入会者数	退会者数	増減	H31.3.31
男	1,203	131	141	△10	1,193
女	449	54	50	4	453
計	1,652	185	191	△6	1,646

特別会員（ゴールド会員）

（単位：人）

	H30.3.31	入会者数	退会者数	増減	H31.3.31
男	30	0	8	△8	22
女	10	0	1	△1	9
計	40	0	9	△9	31

○月2回の会員登録説明会とは別に西部福社会館を会場に出張会員登録説明会を実施しました。

開催日	場所	参加者数
9/18	西部福社会館	10名

○新規会員を獲得するために、紹介会員と新規会員に報奨金を支給し、新規に会員が入会しました。

年度	入会者数
29	52名
30	48名

○会員向けに円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

（新規就業会員研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/28	新規就業会員接遇研修	36名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
2/2		32名	

（意識・技能向上研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
4/24	運搬班連絡会議	17名	運搬班会員を対象に開催 ・ドライブレコーダーの導入、ごみ処理基準について
5/25、 8/8、 11/13、 2/4	介護予防・日常生活支援総合事業A類型サービス従事者研修	延24名	市地域包括ケア推進課が実施した研修会にサポート班会員が参加 ・制度説明 ・ヘルパーの心がまえ
5/28	公民館管理会員連絡会議 (はむハム会)	20名	公民館管理従事会員の代表者を対象に開催 ・配分金の改定、就業上の注意点等
6/12、 9/13、 3/12	サポート班定例会議	延52名	サポート班会員を対象に開催 ・班長制度の説明 ・配分金改定 ・就業上の注意点、安全就業 ・意見交換会
8/28	自動車運転に関する安全講習会	28名	事業団の自動車を運転する会員を対象に開催

			<ul style="list-style-type: none"> ・保険代理店社員を講師に事故事例について ・自動車メーカー役員を講師に高齢者の自動車運転について
9/3、 3/15	植木班長会議	延 52 名	植木班長・副班長を対象に定例会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・班編成、安全管理、発注者からのクレームについて
12/5、 12/12	料理講習会	延 19 名	サポート班会員を対象に開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「栄養からフレイルを予防しよう」(高齢者向けの食事メニュー)
2/22	安全管理講習会	115 名	就業会員を対象に開催 <ul style="list-style-type: none"> ・警察署員による交通安全講話 ・安全推進員による「平成30年度事故発生状況」について ・高齢者よろず相談センター職員による「認知症予防」について
3/20	植木新班長・副班長研修	15 名	植木新班長・新副班長を対象に研修会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・班長・副班長としての実務について
3/25	除草班班長会議	10 名	除草班長を対象に定例会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理、発注者とのトラブル防止、刈払機の安全対策等について

○初めて女性限定入会説明会を実施しました。

開催日	参加者数	内容
2/5	17 名	・女性会員と事務局女性職員が講師となって説明をした

○女性会員増強のために、洋服などのリフォームと小物作りをする「リフォーム手作り工房『縫』(ぬい)」により、事業団まつり、公民館まつり等での販売などを行いました。

年度	手作り品の作製と販売			服のリフォーム		
	販売数(個)	延人員(人)	売上金額(円)	件数(件)	延人員(人)	売上金額(円)
29	963	429	429,950	89	129	480,962
30	849	547	437,100	87	265	742,456

○スポーツ用品メーカーとタイアップし、会員向けに服や靴などを安価で、注文ができるようにしました。

○退会会員抑制策として、ハラスメント対策要綱を策定し、会員に周知しました。

2 組織機能の強化

○地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。

会議開催数：3回

○地区班の活動を支援するため、活動交付金を交付しました。

20地区：605,000円

○地区班代表の3名のブロック長を会員理事とし、会員による主体性・自発性を活かした組織運営を行いました。

○会員在籍が10年並びに15年の就業会員と地区班役員として6年以上にわたり事業団に貢献した会員76名を表彰しました。

○ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を提供しました。

○会員の主体的な社会貢献活動の支援として、ボランティア活動の推進をしました。

内容	従事者
七夕まつり市民ボランティア	ゴールド会員7人
地区公民館等での清掃、植木のせん定、除草	地区班2班、16人
地区公民館の障子張り替え	地区班1班、5人

3 健全な運営と財政的自立

○国庫補助金の運営費は、格付けA(A~C)ランクで6,836千円ですが、さらに、会員拡大や派遣事業推進のための高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費7,664千円を獲得し、市補助金も14,500千円と平成29年度と同額を維持することができました。

○事務費について、会員役員会で協議を重ねた結果、令和元年10月より10%に引き上げることを決定しました。

○ホームページをリニューアルしたことにより、スポーツ用品メーカーからバナー広告収入を得ることができました。

○平塚市で導入している「職員人事評価システム」を取り入れ、プロパー職員の人材育成と能力開発の推進を図りました。

4 就業機会の拡大

○特殊技能を持たれた方々の活躍の場となっている「寺子屋事業」を展開しました。

年度	内容	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
29	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,566	6,734,030	7,799,011
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	104	282,613	308,090
30	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,260	5,708,060	6,602,833
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	103	359,553	394,342

○会報「いきがい広場」にて、就業情報説明会・相談会の参加募集を行い、希望者には個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に繋げました。

年度	実施日	参加者数(人)
29	1回目 7/13 (事務所)	5
	2回目 11/14 (事務所)、11/15 (旭北公民館)	16
30	1回目 7/23 (事務所)	12
	2回目 11/19 (事務所)	12
	3回目 3/18 (事務所)	8

○平成28年より開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービスAを展開

しました。

年度	受注件数(件)	就業延人員(人)	契約金額(千円)
29	49	1,444	2,151
30	47	1,874	2,791

○公共事業の受注のために、平塚市福祉部長、高齢福祉課長を通じて、平塚市各課長あてに、生きがい事業団活用の依頼をしました。

○平塚市との「空家等対策における連携及び協力に関する協定」に基づき、空家関連事業のPRをしました。

受注内容	件数(件)	契約金額(円)
空家管理(状況報告)	1	3,300
空家等の植木せん定	11	664,971
空家、空き地の除草、草刈り	35	1,092,047
空家の維持管理(雨戸の開閉)	1	36,120

5 就業の適正化

○事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは、労働者派遣事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

労働者派遣事業

年度	派遣件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
29	89	214	64,083
30	133	278	99,754

有料職業紹介事業

年度	紹介件数(件)	年間就業会員数(人)	契約金額(千円)
29	1	2	372
30	0	0	0

○業務拡大(派遣事業の就業時間延長)の指定について、神奈川県シルバー人材センター連合会の協力を得て、受注実績のある19業種の限定された職種になりますが、神奈川県知事の指定を受けることができました。

○会員住所情報を地図に落とし込み、地図上で会員検索が出来るように職員がプログラムを作成し、毎月最新の情報になるよう情報更新をしました。

6 情報の発信

○会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、新聞社等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民へのPRに努めました。

事業	内容
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行しました。
メディアへの情報提供	「生きがい事業団まつり」の開催に関連し、広報ひらつか、湘南ジャーナル、湘南ケーブルネットワークによる取材、情報提供をしました。

	湘南ジャーナルへ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団の PR を行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。6日間開催、累計来場者数 1,528 人、受注件数 21 件、公民館等へチラシの配架を依頼しました。
公民館まつり	25 館で地区班が参加しました。
所有車へのマグネット広告	会員募集や仕事募集の宣伝広告
ホームページの更新	職員がリアルタイムに情報提供ができるようにしました。
事業団パンフレット作成	新たに内容を変更して作成をしました。

○事業団 PR のために市内在住の高齢者向けの講習会を実施しました。

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
11/22	アンチエイジングセミナー（平塚市と共催）	47 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ DHC の蒲原医師による「ヘルシーエイジングのための食事と健康食品」について ・ 市職員で認知症地域支援推進員による「認知症予防の運動とコグニサイズを体験しよう！」について ・ 事務局職員による「事業団の就業と健康」について
1/25	手芸教室 （南部福祉会館と共催）	16 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巾着作り
3/22	植木せん定教室 （南部福祉会館と共催）	15 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植木班会員による「植木の基礎」について

7 行政・地域関係団体との連携

- 理事長及び会員理事による市長面談を行い、事業団への支援要請をしました。
- 平塚市の協力を得て、平成 28 年 4 月より、市役所本館 1 階多目的スペースで毎月第 3 火曜日に、「平塚市生きがい事業団出張所」を開設しました。
- 平成 30 年 10 月に平塚市と「空家等対策における連携及び協力に関する協定」を締結し、平塚市まちづくり政策課が主催する空家対策会議に職員が出席しました。
- ハローワーク平塚管内のシルバー人材センターと一緒にハローワーク担当者と情報交換をしました。
- 平塚市やハローワークが主催する面接会等に事務局職員が出席しました。

開催日	名称	主催者
11/27、2/19	高齢者向け就労支援セミナー・個別相談会	平塚市高齢福祉課
12/5、2/28	高齢者雇用面接会	ハローワーク平塚

- 「介護予防・日常生活支援総合事業」を展開するため、市地域包括ケア推進課の A 類型サービス従事者研修に会員が参加しました。
- 家事援助事業を展開するため、市地域包括ケア推進課職員を講師に招き、料理講習会（「栄養からフレイルを予防しよう」）を開催し、栄養バランスの摂れた食事作りができる

よう努めました。

8 安全対策

- 安全就業実施計画に基づき、安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに、安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。
- 全会員に向けた会報「いきがい広場」で安全就業へのメッセージと題した記事を掲載し、安全就業の啓発をしました。また、安全管理委員会の議事抄録を配布して情報提供することにより、安全就業に努めました。
- 事故防止のために、作業別安全・適正就業基準を全面改正し、事故取扱基準も制定しました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 30.4.1	第 1 回臨時 評議員会	第 1 号議案	理事の選任について
平成 30.5.25	定時評議員会	報告 第 2 号議案 第 3 号議案 報告	評議員選任の報告について 理事並びに監事の選任について 平成 29 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業報告及び決算の承認について 平成 30 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業計画及び予算の報告について

2 評議員名簿

氏名	就任日	退任日	備考
石原健次	平成 24 年 4 月 1 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
井上俊介	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
梅原謙司	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
小西健二郎	平成 28 年 5 月 24 日	平成 30 年 5 月 14 日	
澤野重次郎	平成 29 年 12 月 1 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
津田勝稔	平成 29 年 5 月 15 日	〃	
常盤卓嗣	平成 28 年 7 月 26 日	〃	
中津川隆則	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
成田康祐	平成 29 年 5 月 15 日	〃	
原澤正侑	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
山口善久	平成 30 年 5 月 14 日	〃	

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
平成 30.4.1	第 1 回臨時 理事会	第 1 号議案	決議省略によるみなし評議員会について
平成 30.5.9	第 1 回定時 理事会	第 2 号議案 第 3 号議案 第 4 号議案 第 5 号議案 報告	平成 29 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について 評議員候補者の評議員選定委員会への推薦について 評議員選定委員会委員の選任について 平成 30 年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について 平成 29 年度業務状況報告について
平成 30.5.25	第 2 回臨時 理事会	第 6 号議案 第 7 号議案 第 8 号議案	理事長の選任について 常務理事の選任について 安全管理委員の選任について
平成 30.11.28	第 3 回臨時 理事会	第 9 号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就業規則の一部を改正する規則について
平成 31.3.14	第 2 回定時 理事会	第 10 号議案 第 11 号議案 第 12 号議案 第 13 号議案 第 14 号議案 第 15 号議案 第 16 号議案 報告	平成 30 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正予算（第 1 号）について 平成 31 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画について 平成 31 年度公益財団法人平塚市生きがい事業団予算について 平成 31 年度の資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人平塚市生きがい事業団受託請負に関する規程の一部を改正する規程について 公益財団法人平塚市生きがい事業団安全・適正就業基準の一部を改正する基準について 公益財団法人平塚市生きがい事業団事故取扱基準の制定について 平成 30 年度業務状況報告について

2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	成瀬正夫	平成 24 年 4 月 6 日	平成 30 年 5 月 25 日	
〃	升水一義	平成 30 年 5 月 25 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	鈴木千代治	平成 29 年 11 月 1 日	〃	
理事	秋山幹雄	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
〃	浅尾光恵	〃	〃	
〃	今井修己	平成 30 年 4 月 1 日	〃	
〃	岩本勲	平成 26 年 5 月 27 日	平成 30 年 5 月 25 日	
〃	落合景子	平成 30 年 5 月 25 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	久保井直次	平成 30 年 5 月 25 日	〃	
〃	栗田征治	平成 28 年 5 月 24 日	〃	
〃	佐々木昭雲	〃	〃	
〃	相馬利夫	平成 26 年 5 月 27 日	平成 30 年 5 月 25 日	
〃	直井信子	〃	〃	
〃	濱島輝	平成 30 年 5 月 25 日	平成 32 年度の定時評議員会の終結の時まで	
監事	西海俊夫	平成 24 年 4 月 1 日	〃	
〃	橋本正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(平成30年度)

月	会員数 (人)	就業実人 員 (人)	受注件数 (件)	就業延人 員 (人)	配分金額 (円)	契約金額 (円)
4	1,628	813	784	9,519	38,797,560	43,594,724
5	1,604	836	558	10,873	45,144,431	51,624,488
6	1,611	824	539	11,011	46,409,598	53,637,252
7	1,611	833	570	11,233	47,475,799	54,862,667
8	1,613	755	350	9,582	37,797,737	42,745,827
9	1,599	820	492	10,252	42,574,550	49,068,180
10	1,608	837	697	12,513	52,764,802	60,950,297
11	1,610	829	617	11,640	49,872,893	57,222,413
12	1,615	810	459	9,798	40,377,082	45,822,393
1	1,630	791	300	8,658	36,026,523	41,213,422
2	1,638	789	275	8,553	35,395,857	40,189,586
3	1,646	811	173	8,519	34,018,066	40,348,308
計			5,814	122,151	506,654,898	581,279,557

派遣事業を含めた実績

年度	区分	受注件数 (件)	就業実人員 (人)	就業延人 員 (人)	配分金額/賃 金 (円)	契約金額 (円)
29	請負・委任	5,897	1,064	127,508	517,086,754	590,002,612
	派遣事業	89	214	11,824	49,866,465	64,083,792
	計	5,986	1,278	139,332	566,953,219	654,086,404
30	請負・委任	5,814	996	122,151	506,654,898	581,279,557
	派遣事業	133	278	18,036	79,040,414	99,754,409
	計	5,947	1,274	140,187	585,695,312	681,033,966

決 算 書

平成 30 年 4 月 1 日

）

平成 31 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	45,504	34,280	11,224
当座預金	22,794,808	15,913,893	6,880,915
郵便振替口座	37,454	573,224	△ 535,770
普通預金	5,594,778	11,067,862	△ 5,473,084
未収金	57,418,769	57,609,161	△ 190,392
前払金	32,000	67,821	△ 35,821
流動資産合計	85,923,313	85,266,241	657,072
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,076,230	26,700,590	3,375,640
減価償却引当資産	19,228,910	19,190,645	38,265
特定資産合計	49,305,140	45,891,235	3,413,905
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	5,621,571	5,413,204	208,367
什器備品	788,955	405,710	383,245
リース資産	3,650,832	4,867,776	△ 1,216,944
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	98,978	98,888	90
その他固定資産合計	10,340,304	10,965,546	△ 625,242
固定資産合計	61,645,444	58,856,781	2,788,663
資産合計	147,568,757	144,123,022	3,445,735
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,915,518	45,902,940	△ 3,987,422
前受金	70	70	0
預り金	12,050	564,086	△ 552,036
期末勤勉手当引当金	2,514,700	2,274,000	240,700
流動負債合計	44,442,338	48,741,096	△ 4,298,758
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,076,230	26,700,590	3,375,640
リース負債	3,650,832	4,867,776	△ 1,216,944
固定負債合計	33,727,062	31,568,366	2,158,696
負債合計	78,169,400	80,309,462	△ 2,140,062
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	67,399,357	61,813,560	5,585,797
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,228,910)	(19,190,645)	(38,265)
正味財産合計	69,399,357	63,813,560	5,585,797
負債及び正味財産合計	147,568,757	144,123,022	3,445,735

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	578,487,607	587,851,462	△ 9,363,855
受取配分金	504,738,548	515,658,104	△ 10,919,556
受取材料費等	34,205,301	31,870,255	2,335,046
受取事務費	39,543,758	40,323,103	△ 779,345
労働者派遣事業等受託収益	10,936,440	7,536,276	3,400,164
労働者派遣事業等受託収益	10,936,440	7,536,276	3,400,164
有料職業紹介事業受託収益	0	40,176	△ 40,176
有料職業紹介事業受託収益	0	40,176	△ 40,176
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,791,950	2,151,150	640,800
介護予防保険報酬収益	2,791,950	2,151,150	640,800
管理受託事業収益	995,895	995,895	0
技能センター維持管理業務受託収益	995,895	995,895	0
基本財産運用益	199	199	0
基本財産受取利息	199	199	0
受取会費	276,000	334,500	△ 58,500
正会員受取入会手続き手数料	276,000	334,500	△ 58,500
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	10,000	52,000	△ 42,000
受取寄附金	10,000	52,000	△ 42,000
特定資産運用益	4,071	4,356	△ 285
特定資産受取利息	4,071	4,356	△ 285
雑収益	112,682	66,824	45,858
雑収益	112,682	66,824	45,858
経常収益計	622,614,844	628,032,838	△ 5,417,994
(2) 経常費用			
事業費	609,440,639	620,644,914	△ 11,204,275
支払配分金	506,654,898	517,086,754	△ 10,431,856
支払材料費等	25,124,493	25,467,857	△ 343,364
給料手当	26,034,079	29,127,994	△ 3,093,915
期末勤勉手当引当金繰入額	2,367,000	2,133,000	234,000
臨時雇賃金	16,978,388	16,842,794	135,594
退職給付引当金繰入額	3,375,640	1,670,000	1,705,640
法定福利費	5,643,227	5,777,015	△ 133,788
福利厚生費	268,702	237,142	31,560
会議費	42,232	41,918	314
旅費交通費	71,424	48,668	22,756
通信運搬費	2,739,602	2,713,555	26,047
減価償却費	2,815,498	3,158,897	△ 343,399
什器備品費	0	56,287	△ 56,287
消耗品費	396,833	442,518	△ 45,685
修繕費	196,194	371,955	△ 175,761
印刷製本費	1,326,775	1,379,342	△ 52,567
光熱水料費	676,497	696,231	△ 19,734
賃借料	1,737,444	1,815,165	△ 77,721
保険料	4,370,860	3,645,200	725,660
諸謝金	676,000	659,000	17,000
租税公課	3,731,700	2,940,000	791,700
支払負担金	7,750	0	7,750
組織活動助成費	607,074	583,614	23,460
委託費	3,412,463	3,418,231	△ 5,768
教材費	17,812	30,395	△ 12,583
支払手数料	84,564	83,996	568
貸倒損失	63,765	204,116	△ 140,351
補償金	0	10,000	△ 10,000
雑費	19,725	3,270	16,455

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,735,236	7,732,288	2,948
役員報酬	3,687,715	3,684,811	2,904
期末勤勉手当引当金繰入額	147,700	141,000	6,700
法定福利費	589,251	585,829	3,422
福利厚生費	29,200	18,876	10,324
会議費	10,000	8,974	1,026
役員等旅費交通費	20,716	9,934	10,782
通信運搬費	73,000	64,436	8,564
減価償却費	399,986	436,358	△ 36,372
什器備品費	34,489	0	34,489
消耗品費	109,850	153,953	△ 44,103
修繕費	98,496	54,432	44,064
印刷製本費	78,516	68,688	9,828
光熱水料費	169,123	174,060	△ 4,937
賃借料	348,360	340,277	8,083
保険料	28,700	28,700	0
諸謝金	20,568	30,000	△ 9,432
支払負担金	248,500	248,500	0
委託費	1,522,540	1,614,848	△ 92,308
支払手数料	4,526	8,612	△ 4,086
雑費	114,000	60,000	54,000
經常費用計	617,175,875	628,377,202	△ 11,201,327
当期經常増減額	5,438,969	△ 344,364	5,783,333
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産売却益	174,888	47,972	126,916
車両運搬具売却益	174,888	47,972	126,916
經常外収益計	174,888	47,972	126,916
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	28,060	0	28,060
什器備品除却損	28,060	0	28,060
經常外費用計	28,060	0	28,060
当期經常外増減額	146,828	47,972	98,856
当期一般正味財産増減額	5,585,797	△ 296,392	5,882,189
一般正味財産期首残高	61,813,560	62,109,952	△ 296,392
一般正味財産期末残高	67,399,357	61,813,560	5,585,797
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	69,399,357	63,813,560	5,585,797

財産目録

平成31年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	運転資金として	45,504
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	22,794,808
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	4,451,471
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	1,041,824
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	37,454
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	101,483
現金預金計		28,472,544
未収金 平塚市他480件 (公社)神奈川県ルバー人材センター連合会	受取配分金他 派遣事務手数料	46,482,329 10,936,440
未収金計		57,418,769
前払金	次年度役員保険料	32,000
流動資産合計		85,923,313
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
基本財産合計		2,000,000
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	24,403,440
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,853,000
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	10,375,910
特定資産合計		49,305,140
(3) その他の固定資産		
車両運搬具 車両12台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	5,621,571
什器備品 紙折り機等4点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	262,028
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	526,927
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	3,650,832
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	98,978
出資金	平塚信用金庫	30,000
その他の固定資産合計		10,340,304
固定資産合計		61,645,444
資産合計		147,568,757
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 事業団会員	3月度配分金等支払800件	34,139,886
平塚市他	事業に係る経費(業者支払分・消費税等)	5,160,771
人件費(職員、社会保険)	職員3月分時間外手当及び臨時職員3月分給与、社会保険2、3月分	2,614,861
未払金計		41,915,518
前受金	次年度前受金1件	70
預り金	所得税、住民税	12,050
期末勤労手当引当金	30年12月から31年3月まで4か月分	2,514,700
流動負債合計		44,442,338
2. 固定負債		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	30,076,230
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		3,650,832
固定負債合計		33,727,062
負債合計		78,169,400
正味財産		69,399,357

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 12台 5,621,571円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等 4点 262,028円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 98,978円	シルバー人材 センター運営事業
合計			5,982,577円	

財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤勉手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,700,590	3,375,640	0	30,076,230
減価償却引当資産	19,190,645	2,731,589	2,693,324	19,228,910
小計	45,891,235	6,107,229	2,693,324	49,305,140
合計	47,891,235	6,107,229	2,693,324	51,305,140

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,076,230	0	0	30,076,230
減価償却引当資産	19,228,910	0	19,228,910	0
小計	49,305,140	0	19,228,910	30,076,230
合計	51,305,140	2,000,000	19,228,910	30,076,230

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,597,913	16,976,342	5,621,571
什器備品	3,041,523	2,252,568	788,955
リース資産	6,084,720	2,433,888	3,650,832
合計	31,724,156	21,662,798	10,061,358

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,500,000	14,500,000	0	—
運営補助金	市	0	14,500,000	14,500,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	26,700,590	3,375,640	0	30,076,230
小計	26,700,590	3,375,640	0	30,076,230
期末勤勉手当引当金	2,274,000	2,514,700	2,274,000	2,514,700
小計	2,274,000	2,514,700	2,274,000	2,514,700
合計	28,974,590	5,890,340	2,274,000	32,590,930


監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団
理事長 升水 一義 様

令和元年5月8日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本正秋 

監事 西海俊夫 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上